

# 大学の教育研究の質の向上に関する事業 (グローバル人材育成及び大学改革)

## とりまとめ

---

### 「グローバル人材育成」

グローバル人材の定義については、具体性がなく総花的なものとなっているため明確とは言い難い。産業人材の育成に重点化した上で、検証可能な人材の定義を行い、それを明確に提示すべきではないか。

また、我が国のグローバル人材の層を厚くするためには、プログラムによる部分的なグローバル化ではなく、大学内の教育体制を見直して外国人教員の割合を高めるなど、大学全体が国際標準になるようにすべきではないか。

「グローバル人材育成推進事業」と「大学の世界展開力強化事業」は、事業の内容について、国内の大学自身による教育ではなく留学を前提としていること、検証可能な指標の設定が不十分であるなどの点で有効とは言い難く、検証可能な成果指標の設定、事業の整理統合、育成する人材像に即した取組を支援、英語偏重の事業内容の見直しなどを行うべきではないか。

「スーパーグローバル大学事業」は、事業の実施により、どのような効果を目指し

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

ているかという事業の目的が明確とは言い難く、事業内容を明確にして支援対象を限定、または、既存事業と整理統合を行うべきではないか。

また、従来事業についての検証が不十分であるので、新規事業の立ち上げは、従来事業の課題への対応を踏まえ、具体的な成果指標を設定するなどした上で行うべきではないか。

### 「大学改革」

「国立大学改革の強化推進」については、「国立大学改革」で行おうとしていることが明確とは言い難く、大学ごとのミッションに客観的な評価を加え、再定義した上で、改革の意義を明確化した大学だけを支援対象とすべきではないか。

また、本事業の内容は、現在の形のままであれば大学の本来業務ではないかとの点から「国立大学改革」に資するものとは言い難く、大学の自主的な改革に資する事業に支援対象を限定・明確化、他の類似事業との整理統合などを行うべきではないか。少なくとも大学自身が負担しないものについては支援しないべきではないか。

「大学改革加速プログラム」の目的については、公・私立大学が自助努力で行うべきものであることから明確とは言い難く、国で実施すべき事業ではないので、このままの形で事業化することは適切ではないのではないか。

## 論点についての評価

---

「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業」

### 論点1 グローバル人材の定義は明確か

明確 0名

明確とは言い難い 5名

### 論点2 事業の内容は有効か

有効 0名

有効とは言い難い 5名

改善策(複数回答可)

成果指標の見直し 5名

事業の整理統合 3名

育成する人材像に即した取組を支援 3名

英語偏重の事業内容の見直し 3名

その他 2名

- 授業のあり方、手法(教え方)
- 外国人、外国の学位取得者の教授陣への採用拡大
- グローバルで活躍できる人材を育てるのは、海外への派遣のみならず

「スーパーグローバル大学事業(トップ型・グローバル化牽引型)」

### 論点1 事業の目的は明確か

明確

(該当するものを複数選択)

トップ型 1名

グローバル化牽引型 0名

明確とは言い難い

(該当するものを複数選択)

トップ型 4名

グローバル化牽引型 5名

改善策(複数回答可)

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

事業内容を明確にして支援対象を限定 2名

既存事業と整理統合 2名

その他 2名

- 事業内容を事前に具体化
- まずグローバル 30 の成果検証が先

### 論点2 従来事業の検証結果が反映されているか

反映 0名

反映されているとは言い難い 1名

検証自体十分とは言い難い 4名

改善策(複数回答可)

成果指標の見直し 4名

その他 1名

## 「国立大学改革の強化推進」

### 論点1 「国立大学改革」で行おうとしていることは明確か事業の目的は明確か

明確 0名

明確とは言い難い 5名

### 論点2 事業の内容は「国立大学改革」に資するものか

資する 0名

資するとは言い難い 5名

改善策(複数回答可)

支援対象の明確化・限定 2名

実施中の取組成果を毎年度検証し、支援継続の是非に反映 0名

他の類似事業と整理統合 1名

その他 5名

- ガバナンス、マネジメント、学長リーダーシップの強化
- 改革に新しい予算をつける理由に説得力がない。自助努力すべき。
- 自ら主体的に改革を進める大学のみを支援すべき。
- 本来大学が自らの運営上必要な改革、例えば大学間の連携は高い教育／研究を行うにあたり、当然のことであり、改革に資する事業に限定すべき。

## 「大学改革加速プログラム」

### 論点1 本事業の目的は明確か

明確 2名

明確とはいえない 3名

### 論点2 国で実施すべき事業なのか

実施すべき 0名

実施すべきでない 5名

## 評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

---

### <大学の世界展開力強化事業、グローバル人材育成推進事業>

- グローバル人材の育成を事業としてやるなら、検証可能なグローバル人材の定義をすべき。  
(例)グローバル企業に勤務、英語を主に用いて就業、外国人を雇用する事業を起業、海外への事業収入100万円以上 etc
- 留学生を増やせばグローバル化が進むのか、不明
- 例えば、そのプログラムを受講した学生を商社や海外展開している企業は採用しているか、などの実績を公開し、グローバル人材をどの大学がどの程度育成できているかを公開すべき。それなしに大学に金を配っても大学はグローバル化しない。
- グローバル化の取り組みを積極的に行っている大学を広報し、彼らの自助努力により優勝劣敗を起こさせるのが先。
- 文科省側は「いろいろな見方がある」と逃げている感がある。今後日本が生き残っていくために必要な「産業人としてのグローバル人材の育成」という定義を明確化すべきではないか。
- 国内の各大学のプログラム自体をグローバル人材の育成を促すものにする取組みにも拡大すべき。たとえば、各大学の教員に占める外国人の割合を引き上げる目標を設定する。
- 海外経験ができればよい、英語ができるようになればよい、という発想が中心になりすぎていると感じる。
- グローバル化が進展するなかで、世界の中でサバイバルできる人材、活躍できる人材という意味はよく理解できる。しかし、その要素として必要なものについてはより具体性が求められるのでは。具体性を示すことによって評価が可能になる。
- 各大学の留学生を増やすとり組みはそれなりの効果は認められるが、もっとも効果的なものは国内の大学を外国の大学と同じ環境をつくること。留学する必要がないように教育の質を変えること。それには外国人、外国単位取得者の教員採用が効果的。

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 日本人としてのアイデンティティを持つことは当然のことであり、グローバル人材を育成する予算を付けてまで養成しなければならないのであれば、それまでの小中高(大)の教育に問題があるので、見直しが必要である。
- H23からH24で516名留学を経験した学生数が増えたことを成果としているが、それでは50億円かけて516名を育てたのが成果となり、学生1人当たり1千万円かかったことになり、費用対効果が低すぎるので、このまま継続するのは不適切。
- グローバル人材の定義が総花的になりがちだが、事業を展開する上では分かりづらい。(従って、各大学が語学偏重な事業になってしまう。)
- 留学生数は1つの指標となりえるが、量だけではなく質を見る必要あり。指標データをもっと有益な指標を入れるべき。

### <スーパーグローバル大学事業>

- 国私立を問わず、大学改革はターゲットをしぼり、メリハリをつけて行うべきもの。わざわざこの事業に予算をつける意義が理解しにくい。
- この資金をもとに、大学がどのような新規事業を展開したのかがわかるような成果指標をもちこむことが望ましい。
- 特にグローバル牽引型については、何の効果を目指しているかが抽象的で不明。トップ型については大学ランキングを目標とするなら、明確に100位以内を目標とすべき。
- 過去事業の検証なくして新事業ははじめられない。成果についても留学生の数ではなく、大学の国際競争力の向上(順位上昇数)とすべき。
- 後継事業を出す前提として前の事業の検証が必要。その検証がなされていない。
- もうそろそろ留学生数を成果指標とするのはやめるべき。
- 目的はわかるが、成果指標に具体性が欠けている(グローバル化牽引型)。
- グローバル30等での明らかになった課題を反映させる方法が確立しない中で、新事業にする意義はない。
- 過去の「グローバル30」プロジェクトにおける課題への対応が本事業の選定基準や成果指標に入れられるべきだが不十分。
- 世界で冠たる大学を作るという考えは賛同できるものではあるが、タイプA/タイプBの違いが不明確。
- トップ型、グローバル化牽引型ともに外国人教員比率が低い中で、国内外を問わずに生き抜ける人材を育成するのは無理があるので、大学教員の海外比率を飛躍的に上げることを要件にして、事業を整理統合すべき。
- 成果指標が学生の出入り数だけで評価するのでは税金を投入する意味はないので、大学全体のグローバル化が推進されたことを証明する評価システムに改革する必要がある。全学生についての評価指標が不可欠である。

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

### <国立大学改革の強化推進>

- あいまいな事業目的のために、追加の運営費交付金、補助金が配られているように見受けられる。
- 各大学が応募してくる事業が国全体として客観的に見たときの各大学の改革のあるべき方向性と合致しているか担保できていないように思われる。担保するスキームを工夫すべき。
- 国立大学全体として、まず、各大学の目指すべき方向を、各大学自らの意向のみならず、客観的な視点を踏まえて明らかにすることが必要なのではないか。
- 国立大学の強み、特色、社会的役割を明確にすることがまず初めにありきで、それが明確にならないうちに、予算をつけても有効に機能するとは考えられない。ミッション再定義のため誘導策としてお金を出すのではなく、改革を成し遂げた大学を支援すべきである。
- イノベーションや優秀な若手、外国人を迎えるのは国立大学の本来業務として運営費交付金で行うべき改革であり、自立的にやり遂げるべきである。むしろ、大学のガバナンス、マネジメント、学長のリーダーシップの強化こそが、改革の肝であるから、改革に成功した大学に支援する方向性を出すべき。
- ミッションを明確にするのはわかるが、改革の定義は不明。改革とはコスト削減、パフォーマンス向上あるいはその両立。コストアップであるならば、それに見合ったパフォーマンスを目的としなければならない。各大学の改革の目的をより具体化し検証可能な目標を設定すべき。
- 国からの支援(予算)前提で改革を進めるのであれば、支援がなくなることを前提とした事業計画が必要である。それを条件として採用すべき。
- 本来、自己負担でやるべき。
- 結局のところ国立大学延命のための補助事業になっている。それでは改革をする必要がなくなってしまう。改革を阻害する。
- ①大学自身が30%以上自己負担すること、かつ②毎年補助率を下げることを前提にした計画であること、かつ③新しいことをする代わりに何をやめるのか組織的スクラップ&ビルドを明確にすること、かつ④年俸制を導入済み。以上4点が採択要件。
- 今のままでは無益ではなく、改革を阻害する。
- 競争力資金との重複感あり。本来大学が当たり前の事として行う機能強化は運営費交付金で行うものであり、支援対象を限定して行うべき。

### <大学改革加速プログラム>

- 公立大、私大の運営を根本から変えたいのであれば、本来の私学助成の補助金の配分から改革すべき。少額の補助金を配る延命措置のようにも見受けられる。
- 各大学の設立の原点に立ち返るべき。国が実施する必要はないと考える。
- 公私立大学の質的向上を目指すという目的は明確。
- 国立以外の大学については自助努力を行うべき。公私学の自主性、経営努力を疎外する。
- 「国立大学改革の強化推進」と同じで、単なる補助。

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 私大学の大学自治を考えれば国が金を出すべきものではない。
- 努力した大学が認められやすい情報公開を進めるべき。
- 事業目的は明確だが、国が支援すべき内容ではない。各自治体や私学独自で実施すべき。※国が支援する基準は全大学における比率が高いという事ではないはず。
- 掲げている 52 項目自体も支援する事業として疑問あり。
- 私立大学は生き残りのため、アクティブラーニングなどの改革を進めることは当然のことで、文科省の小さな支援で左右されるべきではない。改革加速ではなく、質の向上を指標にすべき。
- 国が支援すべきなのは、私立大学等改革総合支援事業のように成果に対して補助する事業の強化である。